

一般 質問

令和7年 6月定例会

飯南米 持続可能な支援策を

安部 丘 議員



大区画化と効率化に予算を集中する国的一点突破政策では、中山間地域における



昨夏に始まった「令和の米騒動」。年明けも米価は上昇を続け、備蓄米の放出でも混乱が続く。政府には、生産者と消費者の双方が納得できる価格で折り合えるよう導いて欲しい。

本町の農林業振興計画（令和7年～11年）における水田農業には、集落営農法人化と認定農業者による広域での農地集積（集積率53.4%）により、担い手不足が解消されつつあると示され、課題としては、省力化による作業負担の軽減策、法人化が進まず當農継続が見通せない集落への対応とされ、今後の取り組みとして、共同施設の利用促進と除草作業軽減、スマート農業の導入推進とされた。

Q 飯南米の 安定供給のために

A 県の新たな
スキームを活用

町長 塚原 隆昭

農業基盤の強化はできない。補助事業にも集積という条件があり、本町の半数近い水田農家（337世帯）は、何の支援も受けられない。将来に希望が持てず、いずれは営農を断念することになる。

こうした農家にも省力化支援が届く政策が必要。意欲を持つ農業と向き合う環境を整え、農家を存続させ人を繋ぐことこそ将来への架け橋だ。

そこで、農機バンク設置や個人での圃場改修への補助を提案する。農機バンクは、整備・管理と利用者への配達を町内農機会社に委託すれば地域おこし協力隊の採用や特定地域づくり協同組合から手不足解消に繋がる。

また、法人の補助金活用も進んでいないと聞く。理由は、募集期間が短く必要な書類が整わないことがある。制度を熟知した担当者を置き、申請手続きから結果報告までを支援できる窓口の設置を求める。

県は今年度、農作業の省力化に必要な機械設備等の導入支援として、省力化投資支援事業を創設した。要件は、経営面積が30アール以上、年間販売金額が50万円以上となつており、小規模農家の支援も可能。また、町独自のスマート農業関係補助金（県1/3、町1/3、自己負担1/3）も用意している。



高橋 英次 議員



急激な脱炭素化に危惧

Q 安全を担う 人材確保を

以下3点を伺う。

Q 脱炭素はゆづくりと

環境省が募集する、地域脱炭素移行再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）に、個人・事業者向け8事業と、行政実施事業10事業で申請したとの説明だが、行政実施事業の内容には懸念材料がある。



わなに入ったイノシシ

A 後継者確保に 取り組む

町長 塚原 隆昭

①獣友会員の高齢化や銃猟免許所持者の減少に対処するため、役場職員に各種狩猟免許の取得を促すことは可能か。
②飯南町への、わな捕獲獣の駆除要請があれば、免許所持職員の出動許可是可能か。
③町職員が休日に有害駆除を行い、捕獲等補助金を受けすることは、兼業となり禁止となるのか。

太陽光発電では、自然破壊・豪雨災害・土砂崩れの危険性や、パネルの損壊飛散、航空機の運航への支障も考えられ、本町で利用しているドクターへリの運用も心配される。

公用車の電動化では、2030年までにすべてEV化を図るが、充電設備や、充電時間待ちによる車両運用の滞りと業務への支障も考えられる。緊急車両も電動化となれば、安心安全の確保が心配だ。

小水力発電事業は水量と落差が必要となり、水利権の問題もある。最近は河川の水量も減っている。

こうした事業の推進が、将来の負の遺産になりはしないかと危惧するが、これから脱炭素に対する町長の取り組み姿勢を伺う。

A 本町にあつた 取り組みで

町長 塚原 隆昭

避けて通れない行政課題なので、周知啓発と気運の醸成を図り、背伸びせず、本町に合った脱炭素事業に取り組む。



他県のメガソーラー例

煩雑な申請手続きに対しても、申請から実施報告まで一貫した支援が可能となるよう、専任の配置を含め体制を検討する。